

平成29年度 決算状況				人 口	27年国調 22年国調 増減率	3,881人 4,168人 -6.9%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造	都道府県名	団 体 名	市 町 村 類 型	1-1		
				面 積	401.64km <sup>2</sup>		30.1.1	3,727人 3,783人 -1.5%	3,624人 3,714人 -2.4%	区分 27年国調 22年国調	01	5121	2-1			
歳入の状況 (単位:千円・%)																
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市町村税の状況 (単位:千円・%)				指 定 団 体 等 状 況		北 海 道		平 成 2 9 年 度 (千 円)		平 成 2 8 年 度 (千 円)	
地方	474,016	9.5	474,016	16.4					第1次 19.0 512		01		5121		2-1	
地方譲与税	81,217	1.6	81,217	2.8	収入済額				第2次 24.9 545		北海道		浜頓別町		地方交付税種地	
地方交付金	1,028	0.0	1,028	0.0	構成比				第3次 1,153 55.6							
配当交付金	1,471	0.0	1,471	0.1	超過課税分											
株式等譲渡所得割交付金	1,497	0.0	1,497	0.1	旧新産特 旧工特 旧開発 山産炭 山振炭 山振球 近首硬 近首軟 中											
分庫課税所得割交付金	-	-	-	-	内 個人均等割 所 得 法 人 均 等 割 法 人 税 割											
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	内 普通 市 法 定 普 通 税 市 法 定 普 通 税											
地方消費税交付金	79,207	1.6	79,207	2.7	内 個人均等割 所 得 法 人 均 等 割 法 人 税 割											
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	内 固定資産 固 定 資 産 税 固 定 資 産 税											
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	内 うち純固定資産 う ち 純 固 定 資 産 税											
自動車取得税交付金	20,216	0.4	20,216	0.7	内 軽自動車 軽 自 動 車 税											
軽油引取税交付金	-	-	-	-	内 市町村たばこ 市 町 村 た ば こ 税											
地方特例交付金	680	0.0	680	0.0	内 鉱産 鉱 産 税											
地方交付税	2,442,597	49.2	2,216,459	76.7	内 特別土地保有 特 別 土 地 保 有 税											
内 普通交付税	2,216,459	44.6	2,216,459	76.7	内 法定外 法 定 外 目 的 税											
内 特別交付税	226,138	4.6	-	-	内 入湯 入 湯 税											
内 震災復興特別交付税	-	-	-	-	内 事業所 事 業 所 税											
(一) 一般財源計	3,101,929	62.5	2,875,791	99.5	内 都市計画 都 市 計 画 税											
交通安全対策特別交付金	615	0.0	615	0.0	内 水利地益 水 利 地 益 税 等											
分担金・負担金	43,880	0.9	-	-	内 法定外 法 定 外 目 的 税											
使 用 料	103,586	2.1	-	-	内 旧法 旧 法 に よ る 計											
手数料	9,321	0.2	-	-												
国庫支出金	306,866	6.2	-	-												
国 有 提 供 交 付 金	-	-	-	-												
(特別区財調交付金)	-	-	-	-												
都道府県支出金	356,080	7.2	-	-												
財産収入	43,111	0.9	9,617	0.3												
寄附	52,685	1.1	-	-												
繰上	147,035	3.0	-	-												
繰越	259,780	5.2	-	-												
諸収入	52,896	1.1	3,222	0.1												
地方債	486,500	9.8	-	-												
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-												
うち臨時財政対策債	112,300	2.3	-	-												
歳入合計	4,964,284	100.0	2,889,245	100.0												
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)				目的別歳出の状況 (単位:千円・%)				区 分		平 成 2 9 年 度 (千 円)		平 成 2 8 年 度 (千 円)				
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	513,343	514,248			
人件費	700,664	15.0	671,010	662,477	22.1	区 費	52,121	1.1	-	-	基準財政収入額	513,343	514,248			
うち職員給	460,201	9.8	432,440	-	-	区 議会	15,121	0.3	-	-	基準財政需要額	2,731,957	2,945,153			
扶助	186,631	4.0	57,130	56,555	1.9	区 総務	717,397	15.3	13,393	611,628	標準収入額等	631,126	641,776			
公債	569,199	12.2	515,673	515,673	17.2	区 衛生	669,097	14.3	1,026	419,435	標準財政規模	2,959,907	3,167,838			
内 元利償還金	528,208	11.3	482,350	482,350	16.1	区 衛生	765,455	16.4	19,376	724,364	財政力指数	0.18	0.17			
内 一時借入金	40,991	0.9	33,323	33,323	1.1	区 衛生	77	0.0	-	77	実質収支比率(%)	8.7	7.5			
(義務的経費計)	1,486,494	31.1	1,243,813	1,234,705	41.1	区 労働	525,779	11.2	334,126	173,439	公債費負担比率(%)	14.1	13.8			
物件	603,366	12.9	441,083	357,129	11.9	区 農林水産	131,858	2.8	39,948	82,132	判断	-	-			
維持補修費	128,177	2.7	69,469	36,777	1.2	区 土木	738,607	15.8	378,986	355,406	断	-	-			
補助費等	954,262	20.4	765,616	535,368	17.8	区 消防	173,286	3.7	167,086	167,086	比	10.1	10.2			
うち一部事務組合負担金	328,908	7.0	322,708	315,927	10.5	区 教育	333,746	7.1	4,774	258,654	率	3.2	7.0			
繰上	477,649	10.2	453,152	295,321	9.8	区 災害復旧	-	-	-	-	積	1,248,495	1,285,047			
繰立	225,445	4.8	208,464	-	-	区 公債	569,199	12.2	-	515,673	減	311,045	311,014			
投資・出資金・貸付金	39,600	0.8	3,600	-	-	区 諸支出金	-	-	-	-	現	1,256,360	1,141,429			
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	区 前年度繰上充用金	-	-	-	-	在	4,922,341	4,964,049			
投資的経費	791,629	16.9	174,818	-	-	歳出合計	4,676,622	100.0	791,629	3,360,015	債務負担行為	-	-			
うち人件費	4,419	0.1	4,419	-	-	区 公共	790,050	16.9	5,634	5,634	(支出予定額)	128,155	-			
内 普通建設事業費	791,629	16.9	174,818	-	-	区 病下	312,401	6.7	786	786	他	-	-			
うち補助	518,349	11.1	68,538	81.9% (85.1%)	-	区 水道	163,210	3.5	569	569	物件等購入	-	-			
うち単独	251,714	5.4	84,714	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	区 簡易水道	132,054	2.8	984	984	保	-	-			
内 災害復旧事業費	-	-	-	-	-	区 等上水道	-	-	113	113	証	-	-			
失業対策事業費	-	-	-	-	-	区 国民健康	61,000	1.3	298	298	の	-	-			
歳入合計	4,964,284	100.0	3,360,015	3,647,677	73.4	区 その他	121,385	2.7	-	-	実	-	-			
				経常経費充当一般財源等計				歳入一般財源等		5,634		128,155				
				経常収支比率				国民健康保険給付		5,634		128,155				
				81.9% (85.1%)				国民健康保険給付		5,634		128,155				
				(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)				国民健康保険給付		5,634		128,155				
				歳入一般財源等				国民健康保険給付		5,634		128,155				
				3,647,677				国民健康保険給付		5,634		128,155				
				3,647,677				国民健康保険給付		5,634		128,155				
				3,647,677				国民健康保険給付		5,634		128,155				
				3,647,677				国民健康保険給付		5,634		128,155				

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

3. 産業構造の比率は母数を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

4. 人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登記されている人口に基づいている。

5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。

6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(円)」及び「一人当たり平均給料月額(円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)を引用している。)

7. 「一般職員等」、「ラスパイルズ指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。